78. 若年海外高度人材が期待する日本での移住生活像の特徴に関する研究

-米国・スウェーデン・台湾・タイの4カ国の大学生を対象としたアンケート調査を用いて-

Study on Young Foreign High Skilled People's Lifestyle Image of Migration in Japan

-By Questionnaire Survey on University Students in USA, Sweden, Taiwan, and Thailand -

佐藤 遼*・柏崎 梢**・伊藤 弘基***・李 度潤*

Ryo SATO*, Kozue KASHIWAZAKI**, Hiroki ITO***, and Toyun LEE*

The purpose of this thesis is to clarify the feature of young foreign high skilled people's lifestyle image of migration in Japan. The method is questionnaire survey on university students in USA, Sweden, Taiwan, and Thailand. As a result, the interests of migration to Japan were related with the interests in Japanese language, food, culture, QOL, lifestyle in islands, and international exchange program. On the other hand, the interest of migration to other countries were related with the interests in the countries' attractive environment of work and education, which means cultural attractiveness of those countries were less related with the interest of migration than Japan. These results implicates the importance of promoting cultural attractiveness of Japan to facilitate the migration of young foreign high skilled people.

Keywords: Migration, High Skilled People, Regional Image, Cultural Attractiveness, International Exchange

移住, 高度人材, 地域イメージ, 文化的魅力, 国際交流

1. 研究の背景と目的

1-1. 背景

日本では人口減少による内需の縮小に直面する中、外国人との交流を促進する動きが国土政策として進められている。例えば、2015年に国土交通省が制定した最新の国土形成計画（全国計画）¹⁾では、「対流促進型国土の形成」が目標として掲げられている。この中では、国内の都市・地方間などの対流に加えて、国内と海外との間でも国際的なヒト、モノ、カネ、情報の対流を促進すること、例えば旅行者の積極的受入れ、工業製品、農林水産品を始めとする特産品等の輸出増加などが挙げられている。これと同時に、海外との対流においては、人々の考え方、習慣、その背景にある文化、歴史、風土等の違いを十分認識し、向き合っていく必要がある、とも述べられている。また、内閣府地方創生推進事務局が管轄する国家戦略特区では、地域を限って外国人材の受入の促進施策も行われている。例えば、2016年4月時点の東京圏の区域計画²⁾では、外国人創業活動促進事業や、家事支援外国人受入事業が位置づけられ、出入国管理及び難民認定法の特例として、基準を満たす外国人の上陸受入などの促進事業が行われる予定である。

一方、法制度としては、高度人材ポイント制による出入国管理上の優遇制度が、2012年より法務省入国管理局により導入されている。この制度は、「高度学術研究活動」、「高度専門・技術活動」、「高度経営・管理活動」の3つの活動を行う海外高度人材を、「学歴」、「職歴」、「年収」などの項目ごとにポイントを設け、ポイントの合計が一定点数に達した場合に、出入国管理上の優遇措置を与えることにより、高度人材外国人の我が国への受入れ促進を図ることを目的としている³⁾。他方で、この制度による受入の実績は当初の見込みを大幅に下回っており、その要因として、日本で

は諸外国と異なり永住の権利が制度的に保障されておらず、優先的な移住先として選ばれにくい、などの指摘がある⁴⁾。

他方で、国際交流の促進政策としては、「COOL JAPAN」や「ソフト・パワー」と呼ばれる日本の文化的魅力を活用した政策が継続的に実施されてきた。代表的なものとして、経済産業省などが主導する輸出による経済的利益を志向する活動⁵⁾と、外務省などが主導する「パブリック・ディプロマシー（文化外交）」と呼ばれる外交的な利益を志向する活動⁶⁾が存在する。このうち、後者の例としては、国際親善交流や留学生の受け入れ、海外における語学教育の促進などが挙げられる⁷⁾。

また、近年はこのような文化的魅力の訴求が、若年世代の移住へと発展する現象も見られる。例えば、米国の文化産業への従事を目的とし、経済的理由ではない動機により移住する「文化移民」の事例が報告されている⁸⁾。さらに、国際的に活躍する高度人材が移住先に求める条件⁴⁾の1つに、地域の商品やサービスに対して文化的差異の消費を楽しむことを挙げる主張も存在する⁹⁾。

1-2. 目的

これらを踏まえると、海外若年世代の一時的な滞在や移住による国際交流の意向が、対象地域の文化的魅力への関心と関係がある、という仮説が考えられる。また、日本においては、海外諸国と比較して脆弱な永住の権利に関する制度的な保証を改善するだけでなく、地域の文化的魅力を訴求することも、高度人材の誘致を促進する上で重要な要因となる可能性が考えられる。本研究では、若年海外高度人材が期待する日本と海外諸国での移住生活像の特徴の分析を通じて、前述の仮説を検証することを目的とする。

以下、2章で調査・分析の方法、3章で日本への移住の関心の特徴と関係する要因、4章で海外諸国への移住の関

* 正会員 東京大学大学院 工学系研究科 (The University of Tokyo, Faculty of Engineering)

** 正会員 東洋大学 国際地域学部 (Toyo University, The Faculty of Regional Development Studies)

***正会員 NPO 法人 うつくしま NPO ネットワーク (Utsukushima NPO Network)

心の特徴と関係する要因について報告する。

なお、本研究では若年海外高度人材を、将来的に海外に居住するキャリアを選好し、かつ大卒以上の学歴取得を目指しており日本に移住した際に高度人材と認定される可能性が高い外国人と考え、調査対象の選定条件として用いた。

1-3. 先行研究の概要

海外との人的な交流については、高畑¹⁰⁾、佐伯¹¹⁾、後藤¹²⁾などのように出入国管理や外国人登録などの政府統計データを分析した研究が存在するが、本研究のように現地に訪問して一次情報を自ら調査し分析した研究は少ない。都市計画分野では、外国人の観光イメージに関する研究¹³⁾、定住外国人との共生政策に関する研究¹⁴⁾などが存在するが、海外高度人材の日本への移住関心について定量的に分析した研究は見られない。一時的に居住・滞在する外国人については、前述の多文化共生政策の研究に加えて、高度人材・留学生政策¹⁵⁾、国際観光政策¹⁶⁾などの政策研究が存在するが、文化的魅力への着目は総じてあまり強くない。

2. 調査・分析の方法

2-1. 調査・分析方法の概要

研究方法として、米国・スウェーデン・台湾・タイの4カ国の国際的な大学に所属する日本人以外の大学生に対して、日本と海外諸国への移住の関心についてアンケート調査を実施し、その結果を分析した。また、アンケート調査の実施にあたっては、事前に現地に訪問し調査協力者を選定し協力を依頼するとともに、アンケート調査と同様の質問内容で集団面接調査を現地で実施し、アンケート回答の理由として考えられる定性的情報を参考として収集した⁶⁾。

調査では、日本と他の海外諸国について、就学及び就労目的での関心の有無と移住先への地域の魅力に関する評価（5段階）を質問した。この結果を用いて、移住先の地域の魅力に関する項目に平均値のクロス集計とt検定の両側検定を適用し、移住への関心の有無によって有意な差が見られるか検証した（3-1で日本、4-1で海外諸国）。また日本と日本以外で最も居住したい海外諸国群を対象に、生活へのイメージや生活に関する政策的支援等を質問し、同様の分析を行った（3-2で日本、4-2で日本以外に最も居住したい海外諸国）。これにより3章では日本、4章では海外について、それぞれへの移住の関心の特徴やそれに関する要因を分析した。

2-2. アンケート調査の実施方法

アンケート調査は、台湾の台湾大学、タイのチュラロンコン大学とアジア工科大学、米国のハーバード大学とカリフォルニア大学バークレー校、スウェーデンのルンド大学の学生に対して実施した。日本との国際的な学術交流が継続的に行われており、学生が高度人材として日本に移住した実績が多く存在する大学のうち、調査への協力が得られた大学を米州、欧州、東アジア、東南アジアの特徴の異なる4地域に分散するように選定した。現地に滞在する日本人学生、または日本に関連する研究・教育実績がある現

地の大学教員に複数のルートで依頼し、友人・知人、講義受講生等の外国人学生を対象にアンケートを配布してもらい、可能な限り回答を収集する方法を用いた。

アンケートは英語で実施した。英語の読解が苦手な回答者も少し見られたが、調査協力者が翻訳して解説することにより回答を支援した。また、調査協力者が自身の環境において回答を多く集めやすいと考えた方法を各地で選択し、調査協力者A～Eについては紙の質問用紙で、調査協力者F～JについてはインターネットのWebサイトで回答を依頼した。有効回答数は303件となった⁶⁾。（表1）

表1 アンケートの回収方法

回答収集ルート	回収数	国別	回収数
台湾: 協力者A(台湾大学)	34	台湾計	99
台湾: 協力者B(台湾大学)	65		
タイ: 協力者C(チュラロンコン大学)	31	タイ計	79
タイ: 協力者D(チュラロンコン大学)	20		
タイ: 協力者E(アジア工科大学)	10		
タイ: 協力者F(チュラロンコン大学とアジア工科大学)	18		
米国: 協力者G(ハーバード大学)	30	米国計	70
米国: 協力者H(ハーバード大学)	10		
米国: 協力者I(バークレー校)	30		
スウェーデン: 協力者J(ルンド大学)	55	スウェーデン計	55
合計			303

2-3. アンケート調査の対象者の特徴

調査の冒頭で、自身のキャリアにおける海外での居住経験の重要性を5段階評価で質問したところ、いずれの回答収集ルートとも、平均点が5点（Very Important）と4点（Somewhat Important）の間の高い点数となった（表2）。また、将来就業を希望する職業についても自由回答式で質問したが、概ね自身の大学での専攻を活かした職業に就業することを希望する傾向にあった。このことから、いずれの回答収集ルートでの調査対象者も、1-2で定義した海外若年高度人材の条件を満たしていると考えられる。

表2 海外での居住経験の重要性の平均点（5段階評価）

台湾		タイ				米国			SW	全体
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
4.0	4.0	4.2	4.2	4.4	4.3	4.7	4.3	4.1	4.1	4.1

他方、調査対象者の性別、年齢、国籍、専攻の傾向には、回答収集ルート間で偏りが存在する（表3）。女性比率は専攻と関係があることが考えられる。平均年齢の高さは修士・博士課程学生比率と相関が強い。遠方留学生比率は、台湾では東アジア以外、タイでは東南アジア以外、米国とスウェーデンでは欧米圏以外の国籍の比率を示しており、中国・シンガポールなどのアジア圏からの留学生が多い場合に高い値となる。専攻は協力者の専門分野に影響を受けていると考えられるが、専攻に依存しないコミュニティの調査協力者に依頼した場合には明確な偏りが出ていない。

これらのバイアスの存在により、アンケートの単純集計結果は、調査対象者の在住地域や国籍ごとの傾向を代表するものではない点に注意が必要である。

表3 回答収集ルートごとの属性の傾向

回答収集ルート	女性比率	平均年齢	通方留学生率	専攻の偏り
台湾:協力者A	84%	21	6%	農学(約90%)
台湾:協力者B	46%	22	2%	土木工学(約25%)
タイ:協力者C	35%	21	0%	明確な偏りなし
タイ:協力者D	55%	22	0%	建築・都市デザイン(100%)
タイ:協力者E	50%	27	0%	都市環境学(100%)
タイ:協力者F	33%	22	0%	政策科学(約50%)
米国:協力者G	33%	20	17%	明確な偏りなし
米国:協力者H	70%	32	20%	明確な偏りなし
米国:協力者I	23%	28	20%	都市・環境デザイン(100%)
スウェーデン:協力者J	44%	23	89%	明確な偏りなし
全体	46%	23	21%	

3. 日本への移住の関心の特徴と関係する要因

本節では、まず3-1で日本への移住の関心の特徴について整理し、次に3-2でそれと関係する要因について分析する。

3-1. 日本への移住の関心の特徴

まず、目的別の日本への移住の関心の有無に関する設問では、全体の約40%~50%の回答者が就学、または就労目的での一時的な移住に関心があると回答した。参考として質問した長期休暇への関心はそれよりも高く、また子育てや老後生活への関心はそれよりも低い値となった。(表4)

表4 日本に一時的に移住したい回答者の目的別比率

滞在先地域	就学	就労	長期休暇	子育て	老後生活
日本	46%	40%	75%	18%	23%

(複数回答)

次に、日本への希望移住期間に関する設問では、就学・就労目的の約90%が半年以上の居住を希望した。(図1)

図1 目的別の日本への希望滞在期間

これらの移住に関する関心が、どのような情報の影響を得ているかの参考として、日本に関する様々な情報源への信頼度を5段階評価で質問した回答では、全体的に日本を訪れた知人・家族の情報への信頼度が高い傾向にあった。換言すれば、他者の主観的な意見に影響されて日本への移住関心がもたれている可能性が考えられる。(表5)

表5 日本の情報源への信頼度の平均点 (5段階評価)

日本に関する情報源	信頼度
政府や自治体の公式情報	3.9
日本を訪れた知人・家族の情報	4.2
マスメディア(TV、雑誌等)の情報	3.7
Webコミュニティ(Blog、SNS等)の情報	3.7
日本のコンテンツ(映画、音楽、文学等)での地域イメージ	3.8

3-2. 日本への移住の関心と関係する要因

次に、日本の様々な生活環境を魅力的に感じるかどうかに関する5段階評価の回答結果を、就学・就職目的での移住意向の有無によって比較した。その結果、言語環境、文化の面白さ、生活の質、就業機会に対する魅力度に、移住意向の有無によって有意な差が見られた。(表6)

集団面接調査では、文化的魅力への関心が各地域に共通して見られた。例えば、アニメやドラマで描かれた日本の生活像に憧れたことがきっかけで日本語を学習している学生が多く見られた。日本と同じ漢字使用圏である台湾においてはこの傾向が特に強かった。また、生活の質や就業機会への関心は台湾とタイで高く、米国では相対的に低かった。日本は台湾とタイからは生活水準や給与が高い地域と見られているが、米国からは逆に低い地域と見られていたことが影響していると考えられる。

表6 日本の生活環境への魅力度の平均点 (5段階評価)

滞在目的	就学		就労		全回答者平均
	滞在意向あり	滞在意向なし	滞在意向あり	滞在意向なし	
滞在意向の有無					
犯罪からの安全性	4.3	4.2	4.3	4.2	4.3
災害からの安全性	3.4	3.3	3.2	3.3	3.3
言語環境	3.4**	2.9**	3.2	3.1	3.1
文化の面白さ	4.5*	4.3*	4.5*	4.3*	4.4
生活の質	4.5	4.4	4.6*	4.4*	4.5
生活コストの安さ	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1
就業機会	3.7	3.5	3.9**	3.4**	3.6
給料の多さ	3.8	3.8	3.9	3.7	3.8
住民の親切さ	4.1	4.0	4.1	4.0	4.0
外国人への政策の寛容さ	3.7	3.7	3.8	3.6	3.7

(*はt検定で5%有意、**は1%有意)

次に、日本で生活する際に、日本の文化や生活習慣に適応することへの政策支援をどの程度期待するかに関する5段階評価を、就学・就職目的での移住意向の有無によって比較した。その結果、言語、食文化、就労環境での適応意向に、移住意向の有無によって有意な差が見られた。(表7)

集団面接調査では、日本文化に関心を持つ者は、総じて食文化に関する話題を提示しやすい傾向が見られた。また、就労環境については、米国を中心に日本の長時間労働の印象を懸念する者がおり、評価がばらつく傾向が見られた。

表7 日本の生活習慣への適応意向の平均点 (5段階評価)

滞在目的	就学		就労		全回答者平均
	滞在意向あり	滞在意向なし	滞在意向あり	滞在意向なし	
滞在意向の有無					
言語 (language)	4.4*	4.2*	4.5**	4.1**	4.3
食 (food)	4.1	4.0	4.2**	3.9**	4.0
住居 (housing)	4.0	3.8	4.0	3.8	3.9
衣服 (clothes)	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
就労環境 (company and work style)	3.6	3.5	3.8**	3.4**	3.6
友人 (friends)	3.7	3.7	3.8	3.7	3.7
配偶者 (husband / wife / partner in life)	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0
教育 (education and self-development)	3.7	3.6	3.8	3.6	3.7
信仰・宗教 (religion)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
趣味・スポーツ (hobby and sports)	3.3	3.4	3.3	3.4	3.3

(*はt検定で5%有意、**は1%有意)

次に、日本での大都市圏以外への居住を魅力的に感じるかどうかに関する5段階評価の回答結果を、就学・就職目的での移住意向の有無によって比較した。その結果、地方都市と島しょ部への居住に対する魅力度に、移住意向の有無によって有意な差が見られた。(表8)

集団面接調査では、東京・京都などの大都市以外の知名度は低かった。相対的な都市部への居住を希望する傾向が強かったが、北海道・沖縄などの観光地の知名度が比較的高く、それらの地域への居住への関心も少し見られた。

表8 日本の地方居住への魅力度の平均点(5段階評価)

滞在目的	就学		就労		全回答者平均
	滞在意向あり	滞在意向なし	滞在意向あり	滞在意向なし	
地方都市(人口30万以上)	4.1*	3.8*	4.2**	3.8**	4.0
地方都市(人口30万未満)	4.1*	3.8*	4.0	3.9	3.9
農村地域(agricultural village)	3.3	3.1	3.2	3.2	3.2
島しょ部(small island)	3.3**	2.9**	3.2	3.0	3.1
山間部(mountain area)	3.1	2.9	3.1	2.9	3.0

(*はt検定で5%有意、**は1%有意)

最後に、日本の地域住民との交流活動を魅力的に感じるかどうかに関する5段階評価の回答結果を、就学・就職目的での移住意向の有無によって比較した。その結果、例示した多くの国際交流活動への参加に対する魅力度に、移住意向の有無によって有意な差が見られた。(表9)

集団面接調査では、日本文化に関心を持つ者は、総じて国際交流のイベントへの参加に対して関心を持つ傾向が見られた。また、台湾などを中心に、震災復興などの支援活動への参加に積極的な者も見られた。

表9 住民との交流活動の魅力度の平均点(5段階評価)

滞在目的	就学		就労		全回答者平均
	滞在意向あり	滞在意向なし	滞在意向あり	滞在意向なし	
地域文化を学ぶワークショップ	4.6**	4.2**	4.6**	4.3**	4.4
地元のお祭りへの参加	4.7**	4.4**	4.7*	4.5*	4.5
ホームステイ/シェアハウス	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2
自分の文化の紹介	4.2**	3.9**	4.2*	3.9*	4.0
社会的弱者(高齢者、災害被災者、マイノリティ)の支援活動	4.1	4.0	4.2*	3.9*	4.0

(*はt検定で5%有意、**は1%有意)

4. 海外諸国への移住の関心の特徴と関係する要因

次に、本節では、まず4-1で海外諸国への移住の関心の関心について整理し、次に4-2でそれと関係する要因について分析する。

なお、海外諸国については、主にアジア太平洋地域において国際的評価が高い大学が存在し、高度人材の誘致において競争相手となる可能性が高いと思われる国を選択肢として提示し、合わせてそれ以外の関心が強い任意の国に関する評価の設問も用意した⁷⁾。

4-1. 海外諸国への移住の関心の関心の特徴

まず、目的別の海外諸国への移住の関心の有無に関する

設問では、米国や英国が日本以上に高い関心を持たれている結果となった。シンガポールは就労目的で、オーストラリアとニュージーランドは長期休暇目的で高い関心を持たれていた。その他の国としては、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、スウェーデンなどの欧州諸国を挙げる回答が見られた。(表10)

表10 海外諸国に移住したい回答者の目的別比率

滞在目的	就学	就労	長期休暇	子育て	老後生活
日本(※再掲)	46%	40%	75%	18%	23%
韓国	19%	18%	56%	3%	6%
中国(香港を除く)	18%	31%	42%	3%	3%
香港	23%	36%	44%	6%	2%
シンガポール	26%	46%	37%	11%	7%
オーストラリア	35%	35%	67%	23%	27%
ニュージーランド	25%	27%	68%	24%	36%
米国	47%	45%	36%	21%	10%
カナダ	35%	38%	54%	29%	31%
英国	56%	45%	56%	24%	19%
その他	22%	17%	26%	12%	16%

(複数回答)

海外諸国への希望移住期間に関する設問では、米国、英国、カナダで日本以上に長期滞在への関心が強く見られた。シンガポールのように、就労目的の関心が高い国でも希望滞在期間が長くない場合も見られる。なお、その他の国として挙げられた国は、表10と同様である。(図2)

図2 海外諸国への希望滞在期間の比較

日本以外で最も滞在したい国に関する設問では、米国、英国、ニュージーランド、ドイツなどの西洋文化圏の国が上位となった。ニュージーランドは、集団面接調査で映画の撮影場所として利用されたことから留学への関心を持ったと回答した者が複数見られた。シンガポール、韓国などのアジア諸国を挙げる回答者も多く存在した。(表11)

表11 日本以外で最も移住したい国の上位15カ国

国名	希望比率	国名	希望比率	国名	希望比率
米国	15.8%	韓国	5.3%	スイス	3.0%
英国	14.2%	オーストラリア	5.0%	ノルウェー	1.7%
ニュージーランド	7.6%	フランス	4.3%	スウェーデン	1.7%
ドイツ	6.9%	カナダ	4.0%	メキシコ	1.7%
シンガポール	5.6%	イタリア	3.6%	台湾	1.7%

4-2. 海外諸国への移住の関心と関係する要因

次に、日本以外で最も移住したい海外諸国の様々な生活環境を魅力的に感じるかどうかに関する5段階評価の回答結果を、就学・就職目的での移住意向の有無によって比較した。その結果、日本に対する設問で見られたような言語環境、文化の面白さ、生活の質、就業環境への評価に関する明確な傾向は見られなかった⁽⁸⁾。(表12)

犯罪や災害からの安全性や生活コストの安さなどで、滞在意向がある人の方が評価の低い結果となった箇所がある。集団面接調査では、主に米国などを対象に、一時的な移住を真剣に検討したことがある人の方が、その地域の課題に関する実態を把握し、評価が低くなる場合が見られた。

表12 海外諸国の生活環境への魅力度の平均点 (5段階評価)

滞在目的	就学		就労		全回答者平均
滞在意向の有無	滞在意向あり	滞在意向なし	滞在意向あり	滞在意向なし	
犯罪からの安全性	3.8	4.0	3.8	4.1	3.9
災害からの安全性	3.9	4.0	3.9	4.0	4.0
言語環境	4.2	4.0	4.2	4.0	4.1
文化の面白さ	4.2	4.0	4.1	4.1	4.2
生活の質	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
生活コストの安さ	3.1	3.3	3.1	3.4	3.2
就業機会	4.0	4.0	4.1	3.9	4.0
給料の多さ	4.2	4.0	4.2	4.1	4.1
住民の親切さ	3.8	4.0	3.8	4.0	3.9
外国人への政策の寛容さ	3.8	3.7	3.8	3.8	3.8

(*はt検定で5%有意、**は1%有意)

次に、日本以外で最も移住したい海外諸国で生活する際に、その国の文化や生活習慣を学習し慣れることへの政策的支援をどの程度期待するかに関する5段階評価の回答結果を、就学・就職目的での移住意向の有無によって比較した。その結果、就労環境と教育環境での適応意向に、移住意向の有無によって有意な差が見られた。(表13)

就学目的での移住関心でも就労環境への適応意向が強いのは、留学後に現地で就職する意向が強いことが影響していることが推察される。また、就学目的の者が教育環境での適応意向が強いのは自然と考えられる⁽⁹⁾。

表13 海外諸国の生活習慣への適応意向の平均点 (5段階評価)

滞在目的	就学		就労		全回答者平均
滞在意向の有無	滞在意向あり	滞在意向なし	滞在意向あり	滞在意向なし	
言語 (language)	4.3	4.2	4.2	4.4	4.3
食 (food)	3.6	3.5	3.5	3.7	3.7
住居 (housing)	4.0	3.8	4.0	3.8	4.0
衣服 (clothes)	3.6	3.4	3.6	3.5	3.6
就労環境 (company and work style)	4.0**	3.7**	4.1**	3.7**	3.9
友人 (friends)	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8
配偶者 (husband / wife / partner in life)	3.4	3.2	3.3	3.4	3.3
教育 (education and self-development)	4.2**	3.8**	4.1	4.0	4.0
信仰・宗教 (religion)	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6
趣味・スポーツ (hobby and sports)	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5

(*はt検定で5%有意、**は1%有意)

次に、日本以外で最も移住したい海外諸国での大都市圏以外への居住を魅力的に感じるかどうかに関する5段階評価の回答結果を、就学・就職目的での移住意向の有無によって比較した。その結果、地方中小都市への居住に対する魅力度

に移住意向の有無によって有意な差が見られた。日本に関する設問で見られたような島しょ部への魅力度に関する有意差は見られなかったことから、移住関心に関係する日本の島しょ部の魅力は、海外諸国にはあまりない日本独自のものとして認識されている可能性が考えられる。(表14)

表14 海外諸国の地方居住への魅力度の平均点 (5段階評価)

滞在目的	就学		就労		全回答者平均
滞在意向の有無	滞在意向あり	滞在意向なし	滞在意向あり	滞在意向なし	
地方都市(人口30万以上)	4.1	4.0	4.2*	3.9*	4.1
地方都市(人口30万未満)	4.1**	3.8**	4.2**	3.7**	4.0
農村地域(agricultural village)	3.2	3.0	3.1	3.2	3.2
島しょ部(small island)	3.0	3.1	3.0	3.1	3.1
山間部(mountain area)	2.9	3.1	2.9	3.1	3.1

(*はt検定で5%有意、**は1%有意)

最後に、日本以外で最も移住したい海外諸国の地域住民との交流活動を魅力的に感じるかどうかに関する5段階評価の回答結果を、就学・就職目的での移住意向の有無によって比較した。その結果、例示したいくつかの活動への参加に対して、移住意向の有無によって有意な差は見られなかった。(表15)

集団面接調査では、フランス、イタリアなどの欧州圏の諸国への移住に関心を持つ者は、国際交流活動への参加に対して関心が強い傾向が見られた。反面、米国・英国・シンガポールなどへの移住に関心を持つ者は、移住先での住民との交流活動への関心が相対的に弱かった。表11に示す結果では後者の国々への移住を希望する回答者が多かったことから、交流活動への関心は全体的には弱かったと考えられる。

表15 住民との交流活動の魅力度の平均点 (5段階評価)

滞在目的	就学		就労		全回答者平均
滞在意向の有無	滞在意向あり	滞在意向なし	滞在意向あり	滞在意向なし	
地域文化を学ぶワークショップ	4.4	4.2	4.3	4.3	4.4
地元のお祭りへの参加	4.6	4.4	4.5	4.5	4.5
ホームステイ/シェアハウス	4.2	4.2	4.2	4.3	4.2
自分の文化の紹介	4.1	4.0	4.1	4.0	4.0
社会的弱者(高齢者、災害被災者、マイノリティ)の支援活動	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1

(*はt検定で5%有意、**は1%有意)

5. 結論

5-1. 結果のまとめ

3章で報告した日本への移住の関心と関係する要因としては、日本の言語・食環境への適応意向や、文化の面白さ・生活の質への関心、島しょ部への居住経験や国際交流活動への参加への意欲など、文化的魅力と関係する要因がいくつか抽出された。一方、住居、衣服、友人など、文化的魅力と関連しつつも、日本への移住の関心との間には有意な関係性が見られない要因も多く存在した。他方、4章で報告した海外諸国への移住の関心と関係する要因としては、文化的魅力と関係する要因の影響は相対的に弱く、就労環境や教育環境など、就学や就労という移住の目的と直結する要因が多く抽出された。

5-2. 考察

これらの結果を踏まえると、海外若年世代の国際交流の意向が、対象地域の文化的魅力への関心と関係がある、という仮説は、日本に対してはいくつかの要素に限定して当てはまる結果になったが、海外諸国に対しては当てはまらない結果になったと考えられる。この結果は、日本の文化的魅力として捉えられる様々な要素の中に、若年海外高度人材の関心を集めやすい要素と集めにくい要素とが混在していると解釈できる。それらを峻別するためには、より具体的な文化交流の事例や質問項目を提示し、精度の高い形で調査・分析を行うことが、今後の研究課題として求められる。例えば、本研究の面接調査で関心の高かった食文化やアニメなどを参考に日本の生活像の事例を提示し、関心の対象について考察する、などの方法が考えられる。

また、本研究の成果からは、海外からの一時的な移住を促進する際に文化的魅力を訴求することの重要性が示唆される。それと同時に、そのようなアプローチは全ての海外諸国において有効なわけではなく、文化的魅力の蓄積のある日本だからこそ競争力のある戦略になる可能性も考えられる。論文の冒頭で述べたような、パブリック・ディプロマシーやその手段としての文化交流を、海外高度人材の受入促進施策として、大都市圏を対象とした地域政策に積極的に位置付けていくことなども検討の余地があると考えられる。特に、日本の都市計画分野においては、創造都市政策や多文化都市づくりなどの形で、地域文化を活用したまちづくりの事例が既に数多く蓄積されている⁽¹⁰⁾。例えば、このような都市の文化的魅力を、自治体が主導して Web ページや観光情報誌などの広報媒体や、あるいは国際交流事業などと連携して海外に発信する計画や制度などが、国家レベルでの政策を補完する役割を担うことも期待される。

他方で、本研究の調査結果では、調査対象者の偏りによる影響なども想定され、この傾向を断定するためには、より精度の高い調査による検証が必要と考えられる。この点も、今後の研究課題としたい。

【謝辞】

本研究に関わる調査の一部は、平成 26 年度国土政策関係研究支援事業の助成を受けて実施しました。ご協力いただいた皆様にご感謝申し上げます。

【補注】

- (1) 参考文献 5) などがその例として挙げられる。
- (2) 参考文献 6) などにその詳細な説明が存在する。
- (3) 例えば、中国政府が海外の大学などの教育機関と提携し、中国語や中国文化の教育及び宣伝、中国との友好関係醸成を目的に設立した孔子学院の例などが挙げられる。
- (4) 文化的要素以外には、「ビジネスにおける能力／業績主義の徹底」「ストリートにおける安全／安心の確保」「家庭生活での文化的多様性の公的な承認と支援」「租税負担の低さ」が挙げられ、これらの特徴を「ミドルクラス多文化主義」と呼称している。
- (5) アンケート調査および集団面接調査の実施スケジュールは次の通り。アンケート調査：2014 年 12 月（台湾）、2015 年 1～2 月（米国、スウェーデン、タイ）、集団面接調査：2014 年 9 月（米国）、2014 年 12 月（台湾）、2014 年 2 月（タイ） ※ いずれも対象者が所属する大学内の教室で実施。
- (6) なお、海外諸国に関する質問項目では、空白の回答が多く見られたため、有効回答数が 235 件に減少している。このため、海外諸国に関する検定で

は検出力が相対的に低くなる点に留意が必要である。このことは、アンケートの後半部分に設問を配置したために最後までに回答しなかった者がいたことや、提示した選択肢のない国を自由回答式で書いた回答者が、論理的に矛盾した回答を行うのを防げなかったことなどが起因している。

(7) 具体的には、日本以外に、韓国、中国（香港を除く）、香港、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、米国、カナダ、英国を選択肢として提示した。英国は、国際的評価が高い大学が特に多いことから、アジア太平洋地域ではないが選択肢に含めた。なお、米国で実施したアンケートでは米国を移住先の選択肢から外した。大学の国際的評価については参考文献 17) の 2014 年度版を参考にした。

(8) ただし、日本に関する回答よりもサンプル数が減少しているため、統計的な有意性が検出されにくい点に留意が必要である。この点は表 13～15 においても同様に当てはまる。

(9) ただし、表 8 の日本に関する回答結果において同様傾向が見られなかった点は解釈が難しい。例えば、日本の教育環境に対する期待があまり高くないという解釈や、反対に、日本の教育に期待しているからこそ、教育への政策的支援による介入の必要性が低い、という解釈が考えられる。

(10) まちづくりの事例としては、例えば参考文献 18) 19) などが挙げられる。

【参考文献】

- 1) 国土交通省(2015),「国土形成計画(全国計画)」, http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_fi3_000003.html
- 2) 内閣府地方創生推進事務局(2016),「国家戦略特区 区域計画(東京圏 H28.4.13 認定)」, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/tokyoken.html>
- 3) 法務省入国管理局ホームページ,「高度人材ポイント制とは?」 http://www.immi-moj.go.jp/newimmiaact_3/system/index.html (2016 年 4 月 20 日閲覧)
- 4) 明石純一(2014),「国際人口移動に対する政策的管理の実効性と限界」,人口問題研究(J.of Population Problems) 70-3 (2014.9) pp.275-291
- 5) 経済産業省(2010),「文化産業」立国に向けて—文化産業を 21 世紀のリーディング産業と—, <http://www.meti.go.jp/committee/materials2/downloadfiles/g100405a04j.pdf>
- 6) 外務省ホームページ,「文化外交」, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/culture/gaiko.html> (2016 年 4 月 20 日閲覧)
- 7) 渡辺靖(2011),「文化と外交: パブリック・ディプロマシーの時代」, 中公新書
- 8) 藤田結子(2008),「文化移民: 越境する日本の若者とメディア」, 新曜社
- 9) 塩原良和(2015),「グローバル・マルチカルチュラル・ミドルクラスと分断されるシビズンシップ」, 五十嵐泰正, 明石純一編著「グローバル人材」をめぐる政策と現実 第 12 章 pp.222-237, 明石書店
- 10) 高畑幸(2015),「人口減少時代の日本における「移民受け入れ」とは—政策の変遷と定住外国人の居住分布」,『国際関係・比較文化研究』(静岡県立大学国際関係学部) 第 14 巻第 1 号 (2015 年 9 月)
- 11) 佐伯康孝(2015),「日本から新興国への高度人材移動に関する経済学的研究」, 産研論集(関西学院大学) 42 号 (2015.3)
- 12) 後藤純一(2014),「少子高齢化時代における外国人労働者受入れ政策の経済学的分析」, 国際経済
- 13) 大久保立樹・室町泰徳(2014),「旅行ガイドブックとロコミの言語解明による訪日外国人の観光地イメージに関する研究」都市計画論文集 Vol. 49 No. 3 pp. 573-578
- 14) 李度潤・瀬田史彦(2014),「多文化共生」を重視した地域づくりという観点からの自治体外国人住民政策に関する研究」, 都市計画論文集 Vol. 49 No. 3 pp. 1011-1016
- 15) 森田佳花(2015),「後発開発途上国からの留学生受入れに関する考察: 多様な国からの留学生受入れ促進に向けて」, 留学交流 Vol. 51 pp.47-58, 独立行政法人日本学生支援機構
- 16) 今西珠美(2013),「日本の旅行企業の海外進出行動の変遷」, 流通科学大学論集—流通・経営編—第 26 巻第 1 号 pp.43-67
- 17) QS World University Rankings® 2014/15, <http://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2014>
- 18) 佐々木雅之・総合研究開発機構(2007),「創造都市への展望—都市の文化政策とまちづくり」, 学芸出版社
- 19) 稲葉佳子(2008),「オオクボ都市の力—多文化空間のダイナミズム」, 学芸出版社